



## 平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 11 月 7 日

会社名 バリューコマース株式会社 (コード番号：2491 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>)  
 問合せ先 代表取締役社長 プライアン・ネルソン TEL：(03) 4590 - 3600 (代表)  
 取締役最高財務責任者 高橋 敬一

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) 1社  
 会計監査人の関与 : 有  
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	3,959	-	567	-	529	-	513	-
17年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)17年12月期	4,049	-	233	-	231	-	173	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	5,896.10		5,554.28	
17年12月期第3四半期	-		-	
(参考)17年12月期	2,093.64		-	

(注) 1. 期中平均株式数 18年12月期第3四半期 87,169株 17年12月期 83,101株  
 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しておりますが、17年12月期第3四半期財務諸表を作成していない為、記載を省略しております。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に引き続き回復基調で推移いたしました。インターネット広告分野におきましても、市場規模は平成17年には2,800億円を超え、今後も引き続き拡大する見込みです。

このような状況のもと、当社グループでは、アフィリエイトマーケティングサービスを主力とし、コンテンツ連動型広告配信サービスなどの新サービスの開始など、顧客のインターネットマーケティング効果の最大化を実現するパフォーマンスマーケティング事業に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、アフィリエイトマーケティングにおけるコンサルティングサービスを中心として順調に伸長しております。

以上により、当第3四半期における売上高は3,959百万円、売上総利益は2,344百万円、営業利益は567百万円、経常利益は529百万円、当四半期純利益は513百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
18年12月期第3四半期	百万円 4,983	百万円 3,665	% 73.4	円 銭 39,488.68
17年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年12月期	2,523	1,424	56.5	16,839.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年12月期第3四半期	百万円 619	百万円 286	百万円 1,724	百万円 3,173
17年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年12月期	627	451	372	1,115

[ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期における現金及び現金同等物は3,173百万円と、前連結会計期間末(平成17年12月期)の1,115百万円より2,058百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は619百万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当四半期純利益520百万円の計上、仕入債務及び未払金の増加による収入であり、主な支出要因は、事務所移転に伴う差入保証金の増加、売上債権の増加による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は286百万円となりました。有形・無形固定資産の取得による支出が主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,724百万円となりました。公募及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入によるものです。

3. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 5,421	百万円 550	百万円 497

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5,369円67銭(当第3四半期末発行済株式数92,633株(自己株式除く)により算出しております。)

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続きインターネット広告市場やアフィリエイト広告市場規模の拡大などにより、成長基調が継続すると考えられます。このような状況のもと、当社グループは既存サービス充実のために人員増強等による営業体制の拡大を進めるなど、顧客の広告効果を最大化させるため、高品質で効果的なサービスの提供を実現する事業基盤の拡大に注力する所存であります。現時点におきましては、通期の見通しはアフィリエイトマーケティングサービスを中心に計画通りに進捗しており、売上高は5,421百万円と1,372百万円(前年同期比33.9%増加)の増収、経常利益は550百万円と319百万円(前年同期比138.1%増加)、当期純利益は497百万円と324百万円(前年同期比187.3%増加)の増益と、平成18年6月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 〔添付資料〕

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月 期第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年 12月期
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金		3,173,507	-	-	-	1,115,150
売掛金		739,227	-	-	-	600,081
繰延税金資産		3,353	-	-	-	2,197
その他		90,679	-	-	-	96,659
貸倒引当金		14,186	-	-	-	43,061
流動資産合計		3,992,582	-	-	-	1,771,028
<b>固定資産</b>						
1. 有形固定資産	1					
建物付属設備		70,550	-	-	-	12,525
工具器具備品		202,962	-	-	-	184,737
有形固定資産合計		273,513	-	-	-	197,262
2. 無形固定資産						
連結調整勘定		230,414	-	-	-	272,736
ソフトウェア		75,445	-	-	-	118,572
ソフトウェア仮勘定		182,810	-	-	-	89,066
その他		1,172	-	-	-	1,183
無形固定資産合計		489,843	-	-	-	481,558
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		5,028	-	-	-	5,028
差入保証金		179,898	-	-	-	-
その他		43,096	-	-	-	68,412
貸倒引当金		0	-	-	-	107
投資その他の資産合計		228,022	-	-	-	73,332
固定資産合計		991,379	-	-	-	752,153
資産合計		4,983,961	-	-	-	2,523,182

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月 期第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年 12月期
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
買掛金		388,576	-	-	-	259,229
未払金		343,938	-	-	-	214,525
未払法人税等		24,795	-	-	-	43,008
預り金		326,837	-	-	-	295,342
その他		50,045	-	-	-	60,983
流動負債合計		1,134,193	-	-	-	873,089
固定負債						
預り保証金		184,042	-	-	-	218,319
固定負債合計		184,042	-	-	-	218,319
負債合計		1,318,236	-	-	-	1,091,408
(少数株主持分)		-	-	-	-	7,095
<b>(資本の部)</b>						
資本金		-	-	-	-	832,539
資本剰余金		-	-	-	-	188,070
利益剰余金		-	-	-	-	397,605
為替換算調整勘定		-	-	-	-	6,526
自己株式		-	-	-	-	64
資本合計		-	-	-	-	1,424,677
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	-	-	2,523,182

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年 12月期	
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額	
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1		資本金	1,694,866	-	-	-	-
2		資本剰余金	1,050,398	-	-	-	-
3		利益剰余金	911,560	-	-	-	-
4		自己株式	64	-	-	-	-
		株主資本合計	3,656,760	-	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>							
1		為替換算調整勘定	1,193	-	-	-	-
		評価・換算差額等合計	1,193	-	-	-	-
<b>新株予約権</b>							
1		新株引受権	44	-	-	-	-
		新株予約権合計	44	-	-	-	-
<b>少数株主持分</b>							
			7,725	-	-	-	-
		純資産合計	3,665,725	-	-	-	-
		負債純資産合計	4,983,961	-	-	-	-

(注)第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載しておりません。

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月 期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年12 月期
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
売上高	1	3,959,280	-	-	-	4,049,660
売上原価		1,614,950	-	-	-	1,678,046
売上総利益		2,344,330	-	-	-	2,371,613
販売費及び 一般管理費		1,776,820	-	-	-	2,137,787
営業利益		567,510	-	-	-	233,826
営業外収益		15,189	-	-	-	10,777
受取利息		226	-	-	-	-
為替差益		4,817	-	-	-	-
その他		10,145	-	-	-	10,777
営業外費用		52,896	-	-	-	12,779
上場関連費用	42,176	-	-	-	-	
プロジェクト発足負担金	5,892	-	-	-	-	
その他	4,827	-	-	-	12,779	
経常利益	529,802	-	-	-	231,824	
特別利益	2	27,364	-	-	-	26,532
貸倒引当金戻入益		22,464	-	-	-	-
投資有価証券売却益		4,900	-	-	-	1,160
事業売却益		-	-	-	-	25,372
特別損失	3	37,026	-	-	-	62,825
本社移転費用		37,026	-	-	-	-
子会社整理損		-	-	-	-	62,825
税金等調整前四半期 (当期)純利益	520,140	-	-	-	195,530	
法人税、住民税及び 事業税	4	5,897	-	-	-	19,395
法人税等調整額		341	-	-	-	191
少数株主利益		629	-	-	-	1,961
四半期(当期)純利益	513,954	-	-	-	173,982	

(注)第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載しておりません。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計	新株 引受 権	新株 予約権 合計		
平成17年12月31日 残高	832,539	188,070	397,605	64	1,418,151	6,526	6,526	44	44	7,095	1,431,818
四半期連結会計期 間中の変動額											
新株の発行(注)	862,327	862,327			1,724,655						1,724,655
四半期純利益			513,954		513,954						513,954
株主資本以外の項 目の四半期連結会 計期間中の変動額 (純額)						5,332	5,332			629	4,702
四半期連結会計期 間中の変動額合計	862,327	862,327	513,954		2,238,609	5,332	5,332			629	2,233,907
平成18年9月30日 残高	1,694,866	1,050,398	911,560	64	3,656,760	1,193	1,193	44	44	7,725	3,665,725

(注) 新株発行による株主資本の増加 1,724,655 千円は、平成18年7月31日に株式上場した際の払込金額による増加 1,686,555 千円及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 38,100 千円によるものであります。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月 期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年 12月期
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>営業活動によるキャッ シュ・フロー</b>						
税金等調整前四半期 (当期)純利益		520,140	-	-	-	195,530
減価償却費		112,961	-	-	-	200,347
営業権償却		-	-	-	-	20,042
連結調整勘定償却額		42,321	-	-	-	414
投資有価証券売却益		4,900	-	-	-	1,160
貸倒引当金の増加額 (減少額)		28,982	-	-	-	12,463
受取利息		226	-	-	-	19
為替差損(差益)		5,034	-	-	-	3,035
持分法による投資損失		-	-	-	-	4,900
子会社整理損		-	-	-	-	62,825
無形固定資産売却損		-	-	-	-	32,966
子会社株式売却益		-	-	-	-	66,004
本社移転費用		37,026	-	-	-	-
売上債権の増加額		139,040	-	-	-	140,214
前払費用の増加額		31,752	-	-	-	10,178
仕入債務の増加額		129,346	-	-	-	85,463
未払金の増加額		141,559	-	-	-	50,326
未払消費税等の 増加額(減少額)		12,465	-	-	-	7,345
預り金の増加額		31,494	-	-	-	79,951
差入保証金の増加額		115,400	-	-	-	-
預り保証金の増加額		34,276	-	-	-	108,910
その他		45,169	-	-	-	11,134
小計		687,942	-	-	-	657,253
利息の受取額		226	-	-	-	19
本社移転費用の支出額		29,388	-	-	-	-
法人税等の支払額		39,021	-	-	-	30,017
営業活動によるキャッ シュ・フロー		619,758	-	-	-	627,255



科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月 期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年 12月期
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有形固定資産の取得による支出		145,101	-	-	-	151,386
無形固定資産の取得による支出		99,237	-	-	-	68,225
投資有価証券の取得による支出		-	-	-	-	4,900
投資有価証券の売却による収入		4,900	-	-	-	3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	-	-	-	294,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	-	-	-	-	63,615
貸付による支出		-	-	-	-	800
貸付金の回収による収入		75	-	-	-	725
長期前払費用の取得による支出		46,713	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		286,077	-	-	-	451,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
株式の発行による収入		1,724,655	-	-	-	372,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,724,655	-	-	-	372,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	-	-	-	74
現金及び現金同等物の増加額		2,058,357	-	-	-	548,384
現金及び現金同等物の期首残高		1,115,150	-	-	-	566,765
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	3,173,507	-	-	-	1,115,150

(注)第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>バリューコマース・インターナショナル・リミテッド</p> <p>ブイシー・マーケティング・インク</p> <p>バリューコマース・ユーケー・リミテッド</p> <p>Sozon株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたルックスマート・ジャパン株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>バリューコマース・コリア・リミテッド</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>バリューコマース・インターナショナル・リミテッド</p> <p>ブイシー・マーケティング・インク</p> <p>バリューコマース・ユーケー・リミテッド</p> <p>ルックスマート・ジャパン株式会社</p> <p>Sozon株式会社</p> <p>上記のうち、Sozon株式会社については、当連結会計年度に株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたデータ・ステーションズ株式会社は、平成17年12月1日付で当社が実施したホスティング事業の分割により、新設分割会社データソリューションズ株式会社(以下、分割会社)の子会社となりましたが、同日付で分割会社株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、四半期連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも、四半期連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたGMOアフィリエイト株式会社は、保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 GMOアフィリエイト株式会社 設立出資に伴い、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物附属設備	15年	工具器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
建物附属設備	15年					
工具器具備品	4年～20年					

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計処理の変更

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,657,954千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」の金額は210千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額」は、9,300千円であります。

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割17,657千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、223,197千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、170,121千円です。

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">840,608千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">170,201</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">42,321</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>	給与手当	840,608千円	業務委託費	170,201	連結調整勘定償却額	42,321	貸倒引当金繰入額	308	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,084,020千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">211,847</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">109,198</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">97,228</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,173</td> </tr> </table>	給与手当	1,084,020千円	業務委託費	211,847	法定福利費	109,198	人材派遣料	97,228	連結調整勘定償却額	9,404	貸倒引当金繰入額	20,173
給与手当	840,608千円																				
業務委託費	170,201																				
連結調整勘定償却額	42,321																				
貸倒引当金繰入額	308																				
給与手当	1,084,020千円																				
業務委託費	211,847																				
法定福利費	109,198																				
人材派遣料	97,228																				
連結調整勘定償却額	9,404																				
貸倒引当金繰入額	20,173																				
<p>2</p>	<p>2 事業売却益25,372千円は、当社ホスティング事業を分割して新設したデータソリューションズ株式会社(以下、分割会社)株式の売却等に伴う損益であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)分割会社株式の譲渡による売却益 66,004千円</p> <p>(2)分割会社に承継されない前受収益の取崩益 7,857千円</p> <p>(3)会社分割後に分割会社の子法人等となったデータ・ステーションズ株式会社へのソフトウェア譲渡による売却損 32,966千円</p> <p>(4)分割会社への転籍社員に対する特別賞与見込額 15,523千円</p>																				
<p>3</p>	<p>3 子会社整理損 62,825千円は、当社の連結子会社であるルックススマート・ジャパン株式会社(以下、ルックススマート)が決算期後の平成18年1月25日開催の臨時株主総会にて解散を決議した事に伴い、同社の解散及び清算による損失見込額や、同社事業の撤退に伴う関連資産の除却損等を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)撤退事業関連ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の一括償却額 32,982千円</p> <p>(2)撤退事業に係る将来分のメンテナンス費用の当社負担見込額 9,740千円</p> <p>(3)ルックススマートにて計上している営業権の一括償却額 20,102千円</p>																				
<p>4 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																				

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間までの増加株式数(株)	当四半期連結会計期間までの減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	84,610	8,030	-	92,640
合計	84,610	8,030	-	92,640
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,030株は、平成18年7月31日に株式上場した際の新株式発行による増加5,850株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,180株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	第2回無担保社債(新株引受権付)	普通株式	44



( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,173,507千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,173,507千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,173,507千円	現金及び現金同等物	<u>3,173,507千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,115,150千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,115,150千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,115,150千円	現金及び現金同等物	<u>1,115,150千円</u>												
現金及び預金勘定	3,173,507千円																				
現金及び現金同等物	<u>3,173,507千円</u>																				
現金及び預金勘定	1,115,150千円																				
現金及び現金同等物	<u>1,115,150千円</u>																				
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たにSozon株式会社を連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSozon株式会社株式の取得価額とSozon株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,209千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">282,140千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,139千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>Sozon株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">324,000千円</td> </tr> <tr> <td>Sozon株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>29,728千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: Sozon株式会社株式取得のための支出額</td> <td style="text-align: right;"><u>294,271千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	65,889千円	固定資産	32,209千円	連結調整勘定	282,140千円	流動負債	40,139千円	固定負債	965千円	少数株主持分	5,134千円	既取得価額	<u>10,000千円</u>	Sozon株式会社株式の取得価額	324,000千円	Sozon株式会社現金及び現金同等物	<u>29,728千円</u>	差引: Sozon株式会社株式取得のための支出額	<u>294,271千円</u>
流動資産	65,889千円																				
固定資産	32,209千円																				
連結調整勘定	282,140千円																				
流動負債	40,139千円																				
固定負債	965千円																				
少数株主持分	5,134千円																				
既取得価額	<u>10,000千円</u>																				
Sozon株式会社株式の取得価額	324,000千円																				
Sozon株式会社現金及び現金同等物	<u>29,728千円</u>																				
差引: Sozon株式会社株式取得のための支出額	<u>294,271千円</u>																				

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
3	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳            前連結会計年度において連結子会社であったデータ・ステーションズ株式会社は、平成17年12月1日付で当社が実施したホスティング事業の分割により、新設分割会社データソリューションズ株式会社(以下、分割会社)の子会社となりましたが、同日付で分割会社株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。株式売却時における分割会社及びデータ・ステーションズ株式会社(以下、分割会社等)の資産及び負債の内訳並びに分割会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">51,699千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,536千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,570千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">66,004千円</td> </tr> <tr> <td>分割会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">144,384千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">44,384千円</td> </tr> <tr> <td>分割会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,384千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">63,615千円</td> </tr> </table>	流動資産	51,699千円	固定資産	44,787千円	流動負債	14,536千円	連結調整勘定	3,570千円	株式売却益	66,004千円	分割会社株式の売却価額	144,384千円	株式売却代金の未収金額	44,384千円	分割会社等の現金及び現金同等物	36,384千円	差引：売却による収入	63,615千円
流動資産	51,699千円																		
固定資産	44,787千円																		
流動負債	14,536千円																		
連結調整勘定	3,570千円																		
株式売却益	66,004千円																		
分割会社株式の売却価額	144,384千円																		
株式売却代金の未収金額	44,384千円																		
分割会社等の現金及び現金同等物	36,384千円																		
差引：売却による収入	63,615千円																		

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>当第3四半期残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,925千円</td> <td style="text-align: right;">2,633千円</td> <td style="text-align: right;">35,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,925千円</td> <td style="text-align: right;">2,633千円</td> <td style="text-align: right;">35,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,432千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	当第3四半期残高相当額(千円)	工具器具及び備品	37,925千円	2,633千円	35,291千円	合計	37,925千円	2,633千円	35,291千円	1年以内	5,865千円	1年超	29,566千円	合計	35,432千円	支払リース料	2,905千円	減価償却費相当額	2,633千円	支払利息相当額	412千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	当第3四半期残高相当額(千円)																						
工具器具及び備品	37,925千円	2,633千円	35,291千円																						
合計	37,925千円	2,633千円	35,291千円																						
1年以内	5,865千円																								
1年超	29,566千円																								
合計	35,432千円																								
支払リース料	2,905千円																								
減価償却費相当額	2,633千円																								
支払利息相当額	412千円																								

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービス、商用検索サービス、コンテンツ連動型広告サービス、SEO サービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	パフォーマンスマーケティング事業(千円)	ホスティング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,689,071	360,588	4,049,660	-	4,049,660
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,689,071	360,588	4,049,660	-	4,049,660
営業費用	2,696,231	504,727	3,200,959	614,875	3,815,834
営業利益(又は営業損失)	992,840	144,139	848,701	614,875	233,826

(注)1 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ・パフォーマンスマーケティング事業...アフィリエイトマーケティングサービス、商用検索サービス、コンテンツ連動型広告サービス、SEO サービス
- ・ホスティング事業...レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行、専用ホスティングサービス、カスタムマネージドソリューションサービス

3 当社グループは、経営資源を当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に集中することが最適な事業戦略であると判断し、平成17年12月1日付で当社グループのホスティング事業を分割して新会社を設立し、同日付で当該会社株式を売却しております。これにより、当社グループはホスティング事業から撤退し、当連結会計年度末においてはパフォーマンスマーケティング事業のみを行っております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は614,875千円であり、その主なものは、親会社・子会社の管理部門に係る費用であります。

5 営業費用の配賦方法の変更

従来、各セグメントに直課できない営業費用のうち、開発部門で発生した費用については、設備稼働実績及びソフトウェア仕掛計上割合を用いて各セグメントに配賦しておりましたが、設備投資勘定への振替対象とならない開発費用の割合が増加したことに伴い、営業費用の発生実態をセグメント情報により適切に反映させるため、当連結会計年度より従業員稼働従事割合を用いて配賦する方法に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当第3四半期連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）		前連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	39,488.68円	1株当たり純資産額	16,839.56円
1株当たり第3四半期純利益	5,896.10円	1株当たり当期純利益	2,093.64円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	5,554.28円	<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</p>	

（注） 1株当たり第3四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益(千円)	513,954	173,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	513,954	173,982
期中平均株式数(株)	87,169	83,101
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,365	-
(うち新株予約権等)	5,365	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結子会社の清算について            当社連結子会社であるルックススマート・ジャパン株式会社は、当社グループの経営効率を向上させるため、平成18年1月25日開催の臨時株主総会において解散を決議いたしました。当連結子会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)会社名：ルックススマート・ジャパン株式会社            (2)所在地：東京都文京区湯島二丁目31番22号            (3)代表者：ティモシー・ロナン・ウィリアムズ            (4)設立年月日：平成12年3月8日            (5)資本金：200,000千円            (6)株主構成：当社100%出資            (7)その他：平成17年度売上高 222,692千円                              平成17年度総資産 304,333千円</p> <p>上記の解散及び清算による影響額は平成17年12月期の業績には織り込み済みであります。</p> <p>2. 持分法適用関連会社株式の売却について            当社は、平成18年2月27日付にてGMOインターネット株式会社との合併会社設立に関する株主間契約を解消し、当社が保有するGMOアフィリエイト株式会社株式全株を売却しました。</p> <p>(1)売却先：GMOインターネット株式会社            (2)売却株式数：98株            (3)売却金額：4,900千円            (4)売却後の持分比率：-%</p> <p>3. 新株予約権(ストックオプション)の発行について            当社は、平成18年3月31日開催株主総会において、商法第280条の20及び第280条の21に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権(ストックオプション)の発行を決議いたしました。</p>



## 平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 11 月 7 日

会社名 バリューコマース株式会社 (コード番号：2491 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>)  
 問合せ先 代表取締役社長 プライアン・ネルソン TEL：(03) 4590 - 3600 (代表)  
 取締役最高財務責任者 高橋 敬一

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 会計監査人の関与 : 有  
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	3,661	-	602	-	556	-	609	-
17年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)17年12月期	3,591	-	278	-	272	-	87	-

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
18年12月期第3四半期	6,997.44
17年12月期第3四半期	-
(参考)17年12月期	1,052.73

(注) 1. 期中平均株式数 18年12月期第3四半期 87,169株 17年12月期 83,101株  
 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しておりますが、17年12月期第3四半期財務諸表を作成していない為、記載を省略しております。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	4,958	3,684	74.3	39,774.40
17年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年12月期	2,363	1,349	57.1	15,954.65

### 3. 平成 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,930	549	594

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6,415円36銭 (当第3四半期末発行済株式数92,633株(自己株式除く)により算出しております。)



4. 配当状況  
・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	-	-	-	-	-	-
18年12月期(実績)	-	-	-	-	-	-
18年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 〔添付資料〕

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月 期第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年 12月期
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金		3,119,144	-	-	-	836,759
売掛金		712,386	-	-	-	525,020
その他		86,992	-	-	-	92,793
貸倒引当金		14,152	-	-	-	40,328
流動資産合計		3,904,370	-	-	-	1,414,245
<b>固定資産</b>						
1. 有形固定資産	1					
建物付属設備		61,450	-	-	-	1,460
工具器具備品		202,449	-	-	-	177,059
有形固定資産合計		263,899	-	-	-	178,520
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		75,266	-	-	-	118,572
ソフトウェア仮勘定		176,846	-	-	-	89,066
その他		1,172	-	-	-	953
無形固定資産合計		253,285	-	-	-	208,592
3. 投資その他の資産						
関係会社株式		339,028	-	-	-	343,928
関係会社未収入金		4,781	-	-	-	128,293
差入保証金		154,826	-	-	-	20,889
その他		43,045	-	-	-	96,170
貸倒引当金		4,730	-	-	-	27,156
投資その他の資産合計		536,949	-	-	-	562,125
固定資産合計		1,054,134	-	-	-	949,238
資産合計		4,958,505	-	-	-	2,363,483

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月 期第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年 12月期
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金		376,147	-	-	-	232,148
未払金		334,146	-	-	-	153,077
未払法人税等		9,177	-	-	-	17,904
預り金		326,837	-	-	-	295,592
その他	2	43,686	-	-	-	98,106
流動負債合計		1,089,995	-	-	-	796,830
<b>固定負債</b>						
預り保証金		184,042	-	-	-	216,842
固定負債合計		184,042	-	-	-	216,842
負債合計		1,274,038	-	-	-	1,013,672
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>		-	-	-	-	832,539
<b>資本剰余金</b>		-	-	-	-	188,070
<b>利益剰余金</b>		-	-	-	-	329,265
<b>自己株式</b>		-	-	-	-	64
資本合計		-	-	-	-	1,349,810
負債資本合計		-	-	-	-	2,363,483

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月 期第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年12 月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1 資本金		1,694,866	-	-	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,050,398	-	-	-	-
資本剰余金合計		1,050,398	-	-	-	-
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		939,221	-	-	-	-
利益剰余金合計		939,221	-	-	-	-
4 自己株式		64	-	-	-	-
株主資本合計		3,684,422	-	-	-	-
<b>新株予約権</b>						
1 新株引受権		44	-	-	-	-
新株予約権合計		44	-	-	-	-
純資産合計		3,684,467	-	-	-	-
負債純資産合計		4,958,505	-	-	-	-

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年12月 期第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年12月 期
		金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
売上高		3,661,045	-	-	-	3,591,216
売上原価		1,424,860	-	-	-	1,435,548
売上総利益		2,236,185	-	-	-	2,155,667
販売費及び 一般管理費		1,633,524	-	-	-	1,877,471
営業利益		602,660	-	-	-	278,195
営業外収益	1	7,502	-	-	-	2,857
営業外費用	2	53,761	-	-	-	8,495
経常利益		556,401	-	-	-	272,558
特別利益	3	92,335	-	-	-	90,204
特別損失	4	37,026	-	-	-	273,113
税引前四半期 (当期)純利益		611,710	-	-	-	89,649
法人税、住民税及び 事業税		1,754	-	-	-	2,166
四半期(当期)純利益		609,956	-	-	-	87,482

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本						新株予約権		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	新株 引受権		新株 予約権 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
平成17年12月 31日残高	832,539	188,070	188,070	329,265	329,265	64	1,349,810	44	44	1,349,855
四半期会計期間 中の変動額										
新株の発行(注)	862,327	862,327	862,327				1,724,655			1,724,655
四半期純利益				609,956	609,956		609,956			609,956
株主資本以外の 項目の四半期会 計期間中の変動 額(純額)								-	-	-
四半期会計期間 中の変動額合計	862,327	862,327	862,327	609,956	609,956	-	2,334,611	-	-	2,334,611
平成18年9月30 日残高	1,694,866	1,050,398	1,050,398	939,221	939,221	64	3,684,422	44	44	3,684,467

(注) 新株発行による株主資本の増加1,724,655千円は、平成18年7月31日に株式上市した際の  
払込金額による増加1,686,555千円及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加38,100  
千円によるものであります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物付属設備           15年 工具器具備品           4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,684,422千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は、210千円であります。</p>



追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割15,614千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 221,046千円 2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 165,308千円 2

( 四半期損益計算書関係 )

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 308千円</p> <p>技術サポート収入 5,655</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>為替差損 177千円</p> <p>上場関連費用 42,176</p> <p>プロジェクト発足負担金 5,892</p> <p>プロジェクト発足負担金</p> <p>アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合(以下ブルータグLLP)が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトヘアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 49,512千円</p> <p>子会社清算益 42,822</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>本社移転費用 37,026千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,371千円</p> <p>無形固定資産 48,607</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,326千円</p> <p>技術サポート収入 776</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 4,108千円</p> <p>貸倒損失 4,007</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>事業売却益 89,044千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>子会社整理損 273,113千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 43,516千円</p> <p>無形固定資産 150,173</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	7			7
合計	7			7

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>当第3四半期残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,925千円</td> <td>2,633千円</td> <td>35,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925千円</td> <td>2,633千円</td> <td>35,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	当第3四半期残高相当額(千円)	工具器具及び備品	37,925千円	2,633千円	35,291千円	合計	37,925千円	2,633千円	35,291千円	1年以内	5,865千円	1年超	29,566千円	合計	35,432千円	支払リース料	2,905千円	減価償却費相当額	2,633千円	支払利息相当額	412千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	当第3四半期残高相当額(千円)																						
工具器具及び備品	37,925千円	2,633千円	35,291千円																						
合計	37,925千円	2,633千円	35,291千円																						
1年以内	5,865千円																								
1年超	29,566千円																								
合計	35,432千円																								
支払リース料	2,905千円																								
減価償却費相当額	2,633千円																								
支払利息相当額	412千円																								

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,774.40円	1株当たり純資産額	15,954.65円
1株当たり第3四半期純利益	6,997.44円	1株当たり当期純利益	1,052.73円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	6,591.76円		
		なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益(千円)	609,956	87,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	609,956	87,482
期中平均株式数(株)	87,169	83,101
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,365	-
(うち新株予約権等)	5,365	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 子会社の清算について 当社子会社であるルックススマート・ジャパン株式会社は、当社グループの経営効率を向上させるため、平成18年1月25日開催の臨時株主総会において解散を決議いたしました。当子会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)会社名：ルックススマート・ジャパン株式会社 (2)所在地：東京都文京区湯島二丁目31番22号 (3)代表者：ティモシー・ロナン・ウィリアムズ (4)設立年月日：平成12年3月8日 (5)資本金：200,000千円 (6)株主構成：当社100%出資 (7)その他：平成17年度売上高 222,692千円 平成17年度総資産 304,333千円</p> <p>上記の解散及び清算による影響額は平成17年12月期の業績には織り込み済みであります。</p> <p>2. 関連会社株式の売却について 当社は、平成18年2月27日付にてGMOインターネット株式会社との合併会社設立に関する株主間契約を解消し、当社が保有するGMOアフィリエイト株式会社株式全株を売却しました。</p> <p>(1)売却先：GMOインターネット株式会社 (2)売却株式数：98株 (3)売却金額：4,900千円 (4)売却後の持分比率：-%</p> <p>3. 新株予約権（ストックオプション）の発行について 当社は、平成18年3月31日開催株主総会において、商法第280条の20及び第280条の21に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権（ストックオプション）の発行を決議しております。</p>